

厳しい世界情勢の中で、地方創生に向けて着実に活動を

公益社団法人木更津法人会

会長 眞田 雄司



平成29年の始まりをお健やかに迎えの事とお慶び申し上げます。アメリカのトランプ新大統領の就任式を待ち、日米関係が新しい展開を迎えようとする今年は、変化の著しい厳しい局面が想像されます。また、近隣の中国、ロシア、北朝鮮といった国々とのタフな外交も続き、安倍首相は冷静かつ理性的に確固たる信念のもと、不透明な世界情勢を的確に読み取る舵取りが問われていきます。

国内では、地方創生の掛け声のもと、各地域で様々な取り組みが展開されていますが、アベノミクスの掛け声も空しく、中々実効が上がらないのが現況でもあります。私ども木更津法人会でも、2800余りの会員が、「申告納税制度の普及啓蒙」、「会員企業の経営支援と交流」、「地域社会への貢献」を三本の柱として、かずさ四市地域の活性化に向けて、弛まぬ努力と皆様方の温かいご理解を頂きながら色々な事業を進めて参りました。

「税」に関するスペシャリストとして、研修や普及事業を展開し、特に「マイナンバー制度」をはじめとする税務や経営の研修会、青年部会が担当する中学生を対象にした租税教室「税について考え議論する授業」などは高い評価を頂きました。また、秋の「税を考える週間」に実施した「公開講座」や、「やさしい税金クイズ大会」なども、多くの市民の皆さまの参加を得て充実した内容で実施できました。

本年も、著名な講師をお招きしての「公開講座」や、保育園等の緑化事業「芝生化プロジェクト」を始めとする地域の環境整備並びに浄化活動なども、継続して実施する予定です。また、税の在り方使われ方について、特に32年迄の「基礎的財政収支の黒字化」にも注視していきたいと考えています。

今までも増して、かずさ地域の発展のために努力して参る所存でございますので、どうか法人会の展開する多くの事業にご注目ならびに、叱咤激励を頂くとともに、是非その活動に参加されます事を望んでおります。